



2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年1月11日

上場会社名 株式会社ツインバード 上場取引所 東
コード番号 6897 URL <https://www.twinbird.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野水 重明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部本部長 (氏名) 渡邊 桂三 TEL 0256-92-6111
四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第3四半期の業績（2023年3月1日～2023年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	6,952	—	△295	—	△249	—	△183	—
2023年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	△17.23	—
2023年2月期第3四半期	—	—

当社は2023年2月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2023年2月期第3四半期の経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期第3四半期	10,670	7,855	73.6	737.90
2023年2月期	11,130	8,138	73.1	766.53

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 7,855百万円 2023年2月期 8,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	3.00	—	10.00	13.00
2024年2月期	—	3.00	—		
2024年2月期（予想）				10.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年2月期の業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	1.5	300	598.8	260	76.8	180	213.1	16.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年2月期3Q	10,906,300株	2023年2月期	10,878,600株
② 期末自己株式数	2024年2月期3Q	261,129株	2023年2月期	261,129株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年2月期3Q	10,634,091株	2023年2月期3Q	10,603,471株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する意見や予測等は資料作成時点で一般に認識されている経済・社会等の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されており、その情報の正確性を保証するものではなく、今後予告なしに変更される可能性があります。万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おきください。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、2ページ以降をご覧ください。
- ・四半期決算短信の開示とあわせて、決算補足説明資料を開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は連結子会社の解散・休眠化により重要な連結子会社がなくなりましたので、第1四半期会計期間より非連結決算へ移行いたしました。そのため、以下の経営成績に関する説明において、増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。なお、ご参考までに括弧内に前年同期の連結業績数値を記載しております。

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により経済活動の正常化が進み、インバウンド需要の回復などから緩やかな回復傾向にあります。一方で、エネルギー資源の高騰や為替相場の円安進行による物価上昇などにより、消費者の生活防衛意識が高まることが想定されるなど、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような経営環境の中、売上高につきましては、巣ごもり需要の反動減に加え、電気代や物価上昇による生活防衛意識の高まりから、消費マインドの低下や買い替えサイクルが長期化したことなどの影響を受けたことにより前年同期より減収となりました。利益面につきましては、為替相場の円安による原価高騰の影響を受けたものの、前年下期に実行した価格改定、新製品の導入、原価低減効果により売上総利益は前年同期比68百万円、売上総利益率は前年同期比2.4pt改善(前年同期の単体数値との比較)、前年同期より営業損失を圧縮し、改善いたしました。

この結果、当社の当第3四半期累計期間における売上高は6,952百万円(前年同期の連結売上高7,320百万円)となりました。利益面につきましては、営業損失は295百万円(前年同期の連結営業損失436百万円)、経常損失は249百万円(前年同期の連結経常損失324百万円)、四半期純損失は183百万円(前年同期の親会社株主に帰属する連結四半期純損失249百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 家電製品事業

家電製品事業におきましては、消費マインドの低下や買い替えサイクルが長期化したことなどの影響を受けて前年同期より減収となりました。一方、匠の技術・暗黙知を家電の力で具現化する「匠プレミアム」ブランドラインの代表製品である全自動コーヒーマーカーは需要期に入ったこともあり販売好調に推移し、また戦略的新製品「匠ブランジェトースター」を昨年11月17日に全国の家電量販店やECサイトなどで発売を開始しております。

この結果、家電製品事業の当第3四半期累計期間における売上高は6,469百万円(前年同期の連結売上高6,754百万円)、セグメント利益は250百万円(前年同期の連結セグメント利益132百万円)となりました。

※ 家電製品事業に関する四半期業績の特性について

家電製品事業につきましては、年末年始商戦や新生活商戦における販売需要が最も多くなるため業績に季節的変動があり、売上高及び利益は第4四半期会計期間に集中する傾向があります。

② FPSC(フリー・ピストン・スターリング・クーラー)事業

FPSC事業につきましては、米国向けワクチン用運搬庫がコロナ禍収束に伴い販売一巡したため、前年同期より減収減益となりました。

この結果、FPSC事業の当第3四半期累計期間における売上高は483百万円(前年同期の連結売上高566百万円)、セグメント利益は123百万円(前年同期の連結セグメント利益139百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は10,670百万円となり、前期末比460百万円減少いたしました。新生活商戦の売上債権の回収が進み、受取手形、売掛金及び契約資産が887百万円減少しております。一方、商品及び製品が545百万円増加しております。

負債は2,815百万円となり、前期末比177百万円減少いたしました。主な内訳は、短期借入金が200百万円の増加、長期借入金が172百万円の減少、賞与引当金が69百万円の減少であります。

純資産は7,855百万円となり、前期末比283百万円減少いたしました。利益剰余金は配当と四半期純損失の計上により324百万円減少しております。一方、為替相場の円安進行に伴い繰延ヘッジ損益が80百万円増加しております。

これらの結果、自己資本比率は73.6%(前期末比+0.5pt)となりました。引き続き財務安全性の水準は高く、今後の事業展開に向けた戦略的な投資余力を十分に確保しております。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

私たちの強みは、300人の組織でありながらTWINBIRDブランドのもと、商品開発型企業として自社工場を含む「フルセットのバリューチェーン」を有しており、加えて全国でも屈指のものづくりの町である新潟県燕三条地域の協力企業をはじめとする様々な「パートナー企業との共創を行う柔軟さ」を併せ持っていることです。新中期経営計画（2023-2025）では、需要の大きな生活必需品カテゴリーに、ツインバードの独自性あふれる製品を少人数世帯の生活者に向けて小型から中型までのラインナップで拡充いたします。このため、積極的な新商品開発投資を実行します。さらに、このユニークなバリューチェーンを顧客起点で仕組み化することにより、事業拡大のフレームワークを構築いたします。

① 家電製品事業

長期にわたり製造コストが高止まりする環境の中、昨年9月5日に家電製品の5%以上の価格改定を実施いたしました。また、昨年11月発売の匠ブランドトースターは、2023年度グッドデザイン・ベスト100に選出された高いデザイン性と、匠の技で焼きたてパンを再現する卓越した機能がお客様に大変ご好評をいただいております。さらに需要期である新生活商戦に向けて、当第3四半期に続き、冷凍冷蔵庫・全自動洗濯機などの生活必需品の新製品を続々と投入、売上高の伸長を図ります。

その上、次年度以降の新商品開発投資を継続しながらも、原価低減活動や物流費の圧縮、経費削減を実行し、さらなる収益性の改善を図ってまいります。これらの活動により、変動費率を低減して損益分岐点を引き下げるとともに、売上高の伸長により特に当第4四半期会計期間では大きく業績が向上する見込みであります。

② FPSC事業

FPSC事業につきましては、注力4分野のうち、燃油検査や温度校正分野においてFPSCの省スペース性と信頼性の高さが評価されており、北米・欧州を中心とする多くのメーカーの採用が拡大しております。また医薬・バイオ分野におきましては、需要が拡大する細胞凍結保存領域の開拓を進めております。またワクチン運搬庫ビジネスのグローバル展開として、外務省とJICA（独立行政法人国際協力機構）が緊急無償資金協力として手掛ける「ラスト・ワン・マイル支援」に参画しており、昨年11月には中東パレスチナ向けに出荷いたしました。さらに医療機材の認証制度であるWHO（世界保健機関）のPQS（Performance, Quality and Safety）認証については、昨年10月末に認証試験を合格、ジュネーブ本部に書類提出し、まもなく認証取得予定であります。認証取得によりUNICEFなど国連関係機関をはじめ、大手NGOや慈善団体の機材選定基準を満たすことで、ワクチン運搬庫の海外販売を拡大してまいります。

当社のFPSC技術は、低温から極低温の温度領域では、同じ空間に搭載する場合においてコンプレッサより冷凍能力が高い技術であります。この特長を活かして、需要拡大が見込まれる医薬品保管・搬送の市場を中心に利用領域を拡大してまいります。

医療用以外の分野におきましては、2015年パリ協定採択を契機に、世界各国で脱炭素の動きが加速している点に注目しております。わが国も2050年カーボンニュートラルを目標に掲げ、官民で様々な取り組みを進めておりますが、CO₂排出量全体の約4分の1を占める製造業では、各社が排出量削減に向けた技術革新に取り組んでおります。こうした動きをとらえ、省電力・低排熱・フロン不使用といったFPSC技術の優れた省エネ性能が評価され、脱炭素に貢献する次世代の産業用冷却装置として自動車部品業界にて新たに導入されました。この実績を活かし、今後も提案活動を強化してまいります。

通期業績予想につきましては、前期決算短信発表時（2023年4月12日）に公表しました通期業績予想数値より変更ありません。売上高は11,000百万円（前期比+1.5%）、営業利益は300百万円（前期比+598.8%）、経常利益は260百万円（前期比+76.8%）、当期純利益は180百万円（前期比+213.1%）を予想しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	861,521	938,953
受取手形、売掛金及び契約資産	2,154,057	1,266,282
商品及び製品	1,603,977	2,149,019
仕掛品	382,176	427,322
原材料及び貯蔵品	575,848	544,655
その他	497,062	457,781
貸倒引当金	△517	—
流動資産合計	6,074,126	5,784,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,458,227	4,471,084
減価償却累計額	△3,260,590	△3,308,508
建物及び構築物（純額）	1,197,636	1,162,576
機械及び装置	657,825	658,396
減価償却累計額	△564,993	△578,971
機械及び装置（純額）	92,831	79,424
金型	1,765,161	1,836,992
減価償却累計額	△1,465,426	△1,601,064
金型（純額）	299,734	235,927
工具、器具及び備品	582,916	587,608
減価償却累計額	△443,681	△479,569
工具、器具及び備品（純額）	139,235	108,039
土地	2,070,465	2,070,465
建設仮勘定	3,263	—
その他	995,937	995,830
減価償却累計額	△906,686	△935,280
その他（純額）	89,250	60,549
有形固定資産合計	3,892,417	3,716,982
無形固定資産	381,242	426,689
投資その他の資産		
投資有価証券	322,645	249,953
その他	489,623	521,642
貸倒引当金	△29,189	△29,008
投資その他の資産合計	783,079	742,587
固定資産合計	5,056,739	4,886,259
資産合計	11,130,866	10,670,273

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	232,731	213,791
短期借入金	400,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	230,000	230,000
賞与引当金	69,766	—
株主優待引当金	7,263	7,263
製品補修対策引当金	26,354	21,030
その他	914,300	859,507
流動負債合計	1,880,416	1,931,592
固定負債		
長期借入金	690,000	517,500
退職給付引当金	193,654	167,243
役員株式給付引当金	63,460	77,180
資産除去債務	20,100	20,100
その他	144,641	101,582
固定負債合計	1,111,856	883,606
負債合計	2,992,272	2,815,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,517,279	2,524,398
資本剰余金	2,612,497	2,619,588
利益剰余金	2,926,274	2,601,682
自己株式	△108,169	△108,169
株主資本合計	7,947,882	7,637,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117,556	64,118
繰延ヘッジ損益	73,155	153,455
評価・換算差額等合計	190,711	217,573
純資産合計	8,138,593	7,855,074
負債純資産合計	11,130,866	10,670,273

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	6,952,807
売上原価	4,755,266
売上総利益	2,197,540
販売費及び一般管理費	2,492,570
営業損失(△)	△295,029
営業外収益	
受取利息	19
受取配当金	2,413
為替差益	40,033
補助金収入	3,209
業務受託料	3,429
その他	7,157
営業外収益合計	56,262
営業外費用	
支払利息	6,242
業務委託費用	3,389
その他	1,346
営業外費用合計	10,977
経常損失(△)	△249,744
特別利益	
投資有価証券売却益	7,940
特別利益合計	7,940
特別損失	
固定資産処分損	780
特別損失合計	780
税引前四半期純損失(△)	△242,584
法人税等	△59,308
四半期純損失(△)	△183,276

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純損失に当該見積実行税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当第3四半期累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期財務諸表計上額
	家電製品事業	FPSC事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,469,141	483,665	6,952,807	—	6,952,807
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,469,141	483,665	6,952,807	—	6,952,807
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,469,141	483,665	6,952,807	—	6,952,807
セグメント利益	250,270	123,558	373,829	△668,858	△295,029

(注) 1. セグメント利益の調整額△668,858千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。